

# 財務情報

## YKKグループ連結財務情報

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,275	298,450
受取手形、売掛金及び契約資産	196,130	209,407
有価証券	4,218	4,162
棚卸資産	165,982	191,805
その他	35,600	31,290
貸倒引当金	△2,506	△2,462
流動資産合計	665,701	732,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	467,459	481,114
減価償却累計額	△314,735	△330,814
建物及び構築物(純額)	152,724	150,299
機械装置及び運搬具	681,971	715,462
減価償却累計額	△546,286	△581,506
機械装置及び運搬具(純額)	135,685	133,955
土地	64,833	65,670
建設仮勘定	14,765	22,718
その他	124,268	134,067
減価償却累計額	△95,035	△101,682
その他(純額)	29,232	32,384
有形固定資産合計	397,242	405,029
無形固定資産	26,453	26,783
投資その他の資産		
投資有価証券	35,933	24,235
繰延税金資産	15,132	15,732
その他	17,452	18,196
貸倒引当金	△974	△1,047
投資その他の資産合計	67,544	57,115
固定資産合計	491,239	488,927
資産合計	1,156,941	1,221,583

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,507	80,219
短期借入金	4,677	5,086
1年内返済予定の長期借入金	6	7
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	6,524	5,469
賞与引当金	18,973	17,945
従業員預り金	36,707	37,114
その他	69,210	70,731
流動負債合計	212,606	226,574
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,027	2,066
繰延税金負債	7,318	4,232
退職給付に係る負債	73,003	61,223
役員退職慰労引当金	509	492
その他	14,212	20,703
固定負債合計	107,071	88,718
負債合計	319,677	315,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,364	35,390
利益剰余金	761,048	795,861
自己株式	△20	△23
株主資本合計	808,384	843,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,619	5,822
繰延ヘッジ損益	2,872	1,767
為替換算調整勘定	24,086	51,059
退職給付に係る調整累計額	△31,306	△16,298
その他の包括利益累計額合計	9,270	42,350
非支配株主持分	19,608	20,719
純資産合計	837,264	906,290
負債純資産合計	1,156,941	1,221,583

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	797,019	893,226
売上原価	518,713	597,301
売上総利益	278,305	295,924
販売費及び一般管理費	218,144	239,962
営業利益	60,161	55,962
営業外収益		
受取利息	1,765	3,410
受取配当金	656	692
為替差益	1,072	3,512
雑収入	3,290	4,219
営業外収益合計	6,784	11,835
営業外費用		
支払利息	837	848
正味貨幣持高に係る損失	-	2,093
雑損失	2,144	4,165
営業外費用合計	2,981	7,108
経常利益	63,964	60,689
特別利益		
固定資産売却益	286	2,244
受取保険金	-	872
その他	4	49
特別利益合計	290	3,166
特別損失		
固定資産売却損	21	35
固定資産除却損	2,425	1,191
投資有価証券評価損	533	1,044
災害による損失	590	1,037
環境対策費	-	2,111
製品改修引当金繰入額	-	1,400
その他	1,163	534
特別損失合計	4,734	7,354
税金等調整前当期純利益	59,520	56,502
法人税、住民税及び事業税	16,231	18,565
法人税等調整額	△1,882	△1,106
法人税等合計	14,348	17,459
当期純利益	45,172	39,042
非支配株主に帰属する当期純利益	1,074	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	44,097	37,929

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	45,172	39,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,012	△7,797
繰延ヘッジ損益	1,912	△1,104
為替換算調整勘定	49,555	27,705
退職給付に係る調整額	1,409	15,081
その他の包括利益合計	59,889	33,885
包括利益	105,061	72,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,178	71,008
非支配株主に係る包括利益	2,882	1,919

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	719,828	△18	767,162
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			44,097		44,097
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3	41,220	△2	41,222
当期末残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,607	959	△23,768	△32,608	△48,809	17,174	735,527
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					-		44,097
自己株式の取得					-		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	60,514
当期変動額合計	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	101,736
当期末残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384
当期変動額					
剰余金の配当			△3,117		△3,117
親会社株主に帰属する当期純利益			37,929		37,929
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	26	34,812	△2	34,835
当期末残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264
当期変動額							
剰余金の配当					-		△3,117
親会社株主に帰属する当期純利益					-		37,929
自己株式の取得					-		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	34,189
当期変動額合計	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	69,025
当期末残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,520	56,502
減価償却費	57,292	60,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 245	△ 55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,511	3,116
受取利息及び受取配当金	△ 2,421	△ 4,103
支払利息	837	848
正味貨幣持高に係る損失	-	2,093
投資有価証券評価損益(△は益)	533	1,044
環境対策費	-	2,111
有形固定資産除却損	742	616
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 265	△ 2,208
売上債権の増減額(△は増加)	△ 18,986	△ 9,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,846	△ 20,925
仕入債務の増減額(△は減少)	12,929	3,074
その他	7,615	4,540
小計	95,215	97,644
利息及び配当金の受取額	2,216	4,196
利息の支払額	△ 811	△ 816
法人税等の支払額	△ 15,488	△ 19,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,132	81,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 69	21
定期預金の預入による支出	△ 6,541	△ 7,676
定期預金の払戻による収入	6,073	2,717
有形固定資産の取得による支出	△ 33,685	△ 48,151
有形固定資産の売却による収入	903	3,591
無形固定資産の取得による支出	△ 3,936	△ 5,057
投資有価証券の取得による支出	△ 306	△ 460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,520	-
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	-	△ 67
その他	△ 1,330	△ 782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,414	△ 55,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	162	349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,447	△ 3,476
長期借入れによる収入	2,025	62
長期借入金の返済による支出	△ 2,145	△ 21
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
配当金の支払額	△ 2,880	△ 3,115
非支配株主への配当金の支払額	△ 490	△ 797
その他	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,776	△ 7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,319	8,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,261	27,066
現金及び現金同等物の期首残高	211,378	264,639
現金及び現金同等物の期末残高	264,639	291,706

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 連結子会社…………… 106社

新設により増加した連結子会社…………… 1社

YKK AP北米テクノロジーズ社

なお、連結子会社106社にはYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKオランダ社も含まれております。

(2) 非連結子会社…………… 5社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社…………… 1社

新設により増加した持分法適用関連会社…………… 1社

Evevo社

(2) 持分法非適用会社…………… 8社

非連結子会社 5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 3社

(株)ニイカワポータル他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、割引キャッシュ・フロー法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 2～50年

機械装置及び運搬具………… 2～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- ④ 使用権資産  
在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)若しくは米国会計基準第842号「リース」(以下「ASC第842号」という。)を適用しております。IFRS第16号若しくはASC第842号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(8~22年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(8~22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下の通りであります。
- ① ファスニング事業  
ファスニング事業は、ファスニング製品等の製造及び販売を行っております。自国内の販売においては、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。また、輸出版売においては、船積時に製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客へ移転して履行義務が充足されるため、船積日に収益を認識しております。  
収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。  
取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ② AP事業
- ア. 物品の販売  
AP事業は、建材製品の製造及び販売を行っており、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。  
収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。  
取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- イ. 工事契約  
AP事業は、カーテンウォール、窓、サッシ等の工事を行っております。この内、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事契約については、インプット法により工事進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一方、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事契約については、原価回収基準により収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、工事契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。  
見積工事原価総額が工事契約総額を超過する工事契約については、当該超過額をただちに費用として認識しております。  
履行義務を充足する時点と取引の対価を受領する時点の乖離は短期であり、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。ただし、超インフレ経済下にある在外子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用し、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積られる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

超インフレ会計の適用

一部の連結子会社の財務諸表は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。なお、正味貨幣持高に係るインフレ影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

ただし、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においては、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。適用に当たっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	346,234	446,172	792,407	4,611	-	797,019
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,962	188	2,150	21,923	△24,074	-
計	348,197	446,360	794,558	26,535	△24,074	797,019
セグメント利益	42,367	17,375	59,742	1,695	△1,277	60,161
セグメント資産	632,989	426,844	1,059,834	71,115	25,991	1,156,941
その他の項目						
減価償却費	36,399	18,112	54,512	1,268	1,511	57,292
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	20,251	20,606	40,858	773	1,812	43,444

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円及び配賦不能営業費用△5,395百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額25,991百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△64,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産299,436百万円及び棚卸資産の調整額△413百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	378,393	508,421	886,814	6,411	-	893,226
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194	198	2,392	23,978	△26,371	-
計	380,587	508,619	889,207	30,389	△26,371	893,226
セグメント利益又は損失(△)	43,711	17,863	61,574	△2,624	△2,987	55,962
セグメント資産	666,631	448,285	1,114,917	59,773	46,892	1,221,583
その他の項目						
減価償却費	38,628	19,117	57,745	1,376	1,690	60,812
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26,902	29,660	56,562	2,055	1,988	60,606

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,987百万円には、セグメント間取引消去2,960百万円及び配賦不能営業費用△5,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額46,892百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△52,911百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産307,928百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。